

5/25 記者会見

1. 内容（資料ご説明）

①6月補正予算案について 事業者向け物価高騰追加支援策を提出します

1月の臨時議会で補正として通させていただいた。一番中心となるのが『見附暮らし応援券』で3月に発行した。これについては市民の皆さんの経済的な負担軽減や、市内店舗及び飲食店の消費喚起を目的として配布した。今回、エネルギー価格等物価高騰の影響を受け、市内事業者のうち、応援券の効果が行き渡りにくい業種の皆さんを支援するための追加支援策を補正予算案に盛り込み6月市議会に提出する。総事業費47,000千円で大半は国の財源を使うが、足りない部分は市の一般財源も使ってしっかり支援していきたい。4つ程説明するが、全て8月頃からのスタートを考えている。

1点目が中小企業・小規模事業者への支援。特に事業者数や従業員が多くて地域経済の影響が大きいのではないかという建設業、製造業、運輸業、卸売業。ただし、前回の応援券の効果が及ぶところの業種を除いた事業者に対して従業員数に応じた支援金を交付するもので、今のところ520社が対象。従業員数に応じて1社あたり5万円、10万円を予定している。

2点目が農業関係で水田保全管理支援事業補助。物価高騰により農地の適切な維持管理に非常に大きな影響を受けているということで、農業生産基盤維持のための活動を担う保全会に対して水田面積に応じて支援する。

3点目は介護・障害福祉事業に対する支援。物価高騰の影響をより受けているということで29事業者。支援額についてはサービス定員規模に応じて上限100万円の中で交付する。

最後の4点目が保育所等への支援。福祉施設と同様で保育施設と放課後児童クラブが対象、全部で28施設。支援額については、園の在籍人数、クラブの登録人数において算定するが、上限額は園が20万円、クラブが6.5万円を予定している。

この6月議会に提案後、ご承認いただき速やかに事業者へ行き渡ればと考えている。

②見附市公共施設等ランドデザイン案を策定しました

公共施設の最適化に関するものだが、先ずは検討の方向性を示すランドデザインを作るということをこれまでも申し上げていたが、そのデザイン案をこの度策定したのでお知らせする。見附市は全体に公共施設、スマートウェルネスの観点からも魅力的な施設が非常に多いと思うが、施設老朽化、人口減の中でどうしていくか。もちろん人口減少対策もしっかりやっていくのだけれども、財政の中長期財政見通しの中で今は大丈夫だけれども将来的な見通しはなかなかできない。そんな中で将来世代に過度な負担をかけることなく、持続可能な将来の発展、魅力あるまちであり続けるためにもこの公共施設最適化にしっかり取り組んでいきたい。

そんな中で総合計画も昨年度末に出来たのでそれに基づき公共施設が提供するサービスの効果、

効率、公平性を最大化するための基本的な方針を今回示した。それが『見附市公共施設をグランドデザイン』に入っている。10ページ程だが概要を説明する。

位置付けは記載の通りで、この後『見附市公共施設等総合管理計画』や『見附市公共施設個別施設計画』を作っていく。そのための方針、方向性を示したものである。

計画期間と目標について、期間は令和9年度から18年度の10年間。計画目標については、計画終了時点までに年間1億円から2億円の収支改善。ハードのみならずソフト事業を含んだ改善を目指す。こういった目標に基づき具体的な計画を積み上げていくが、当初からハードとソフト両面から改善していきたいということはこれまでも申し上げてきたところ。ハード面では施設の統廃合・民間活力の活用、場合によって機能を停止することもあるかと思う。最適化としての構造改革、これは必達目標と表現した。それ以外にも使用料収入等の経営効率化。プラスアルファ目標とした財源創出、新たな収入確保策も考えていきたい。この3層構造で1億円から2億円を達成していきたいと考えている。どちらかというとな積目標で作る自治体の中で、我々としては収支改善額を目標に取り組んでいきたい。

最適化にあたっての3つの視点として、市全体の公共施設マネジメント、全体最適視点として役割・規模等もしっかりと多角的に分析していきたい。それから中長期視点として長い視野を持った判断もしていかなければならないと考えている。効果が少し遅れるような、だいぶ遅くなるような、10年間の目標は立てるけれども中長期的な10年以降のものを少し頭に入れながらやっていかなければならないと思っている。もう一つ、公共施設は指定避難所になっているものが多い中で、避難所、防災拠点の機能維持。施設全部を残さなければならないという意味ではないが、必要な機能をいかに維持していくか。地域防災計画との整合の確保を考えていきたい。

基本的な施設類型ごとの基本的な方針をグランドデザイン案の中でも示しているので具体的なことまでは触れていない。それまでの検討状況の中で、例えば学校であれば再編計画ができているのでこれに基づいて進めることは確定している。廃校活用の話や集会施設、公民館、ネーブルみつけ、それからスポーツ施設、文化関連施設等の施設類型ごとに検討の方向性を示している。

具体的な進め方について、先程の3つの視点を大事にしながらも6つのステップで段階的に検討を進める。①すでに進め始めているが対象施設の分類・整理②これも進め始めている個別施設の実態把握③受益者負担の適正化検討④パティオやメグカフェが移行した収入歩合制施設の収入改善検討⑤新たな収入源の検討、そして最後の⑥具体的に取組む施設にはアクションプランという形で対象施設を決定するという事で段階的に進めていきたい。そしてアクションプランについては、抽出された施設について具体的にどう進めていくかということも示していく。このアクションプランというのが最終的に出来上がる個別施設計画の中に入っていく。特に具体的に取組むものはアクションプランとして取りまとめると考えている。

今後のスケジュールは、まず7月末に公共施設に関する市民とのタウンミーティングを開催。市の現段階の考え方を説明しながら市民の皆さんの声を聞く場を踏まえ、いろいろな検討作業

をしながら1月頃に『公共施設総合管理計画』の案を公表、年度内にある程度確定させられな
いかなと考えている。そして春先に公表後の説明会もやっていかなければならないと思ってい
るし、具体的な個別施設の計画を、来年度中、令和9年度中には最終的に策定していきたいと
いうスケジュール感を持っている。もちろん先に事業的に動けるものは作りながら動いてくる
ものもあろうかと思うが、スケジュール感としてはこのように考えている。説明しないが、添
付のグランドデザインについてもご一読いただければ幸いだ。

③日本初の「流域デジタル水防システム」を実践投入

から見附市総合防災訓練を6月14日（日）に実施しますから

毎年見附市が以前から続けてきた全市一斉の防災訓練で水害を対象とした訓練。今年度6月
14日に実施する。新しい取組みとして、国の北陸地方整備局と連携したデジタル水防システ
ムの活用が日本初の取組みとなる。これは消防団の皆さんがスマホで撮った情報を、市はもち
ろん河川管理者、国、県等にも活用していただくことを念頭にしている。今回の訓練の中でし
っかり取り入れていきたい。

それから国際基準を取り入れた次世代避難所開設。『スフィア基準』を取り入れた居住スペー
スの確保、実際のレイアウトがどうなるかという問題、あるいは男女共同参画、干し物等につ
いての男女の配慮をどうしていくか、そんなことも今回の訓練の避難所運営の中でやっていき
たい。

それから民間パワーを結集した防災対策ということで、民間業者の『きらく』さんとの連携、
今年は『きらく』さんと、新しく連携協定を結んだ『バイタルネット』さんにも医療資材関係
の提供と啓発で連携していきたい。

主な全体的訓練は記載の通り。概ねこれまでと同様な形での災害対策本部の訓練。この中に
今回国にも入っていただきデジタル水防のやり取りをしっかりとやっていきたい。情報伝達訓練
は市民の皆さんへの伝達。全市一斉避難訓練、これも従来通り一緒。個別避難計画訓練、これ
は要支援者の対応。ここ数年続けているのでこれも同時並行でしっかりと対応していきたい。
避難所開設・受入訓練もやっていく。今回の対象は全部今町小学校、コミュニティが今町田園
地区。順番で中心となる対象地区を決めることにしている。コミュニティに協力をいただきや
っていくし、防災意識啓発についても今町田園地区の方にも協力いただきながら小学校でやっ
ていきたい。

参加機関は先ほど申し上げたとおりで、国、県等にも参加いただきながら対象の今町田園地
区、消防団。今回デジタル水防にしっかりと取組んでいきたいと団長さんも意気込んでいる。ぜ
ひ取材いただきたい。

④SWC首長研究会が見附市で開催されます

SWC首長研究会、スマートウェルネスシティの略。この研究会が今年は見附市で開催され
る。立ち上がったのが平成21年で見附市も健康をまちづくり施策の中心に添えてきた。そう

いうことを首長同士で本当に議論し合ったり、政策共有したり、情報公開したりする場としてずっと続いていて今回が34回目となる。見附市は全自治体の中でも唯一1回目から参加している自治体ということで非常に責任が重たいなと思っているのだが、そんな中で今回34回目にして開催地が見附市になった。年2回開催し1回は東京、もう1回は全国の自治体でやることになっている。見附市のSWCの取組みは成果が出ているのでそれを一番大きなテーマにしていた。

5月28日、29日の2日間にかけて開催し28日には文化ホールアルカディアで講演・シンポジウムが行われる。最初の方で自身も見附市の取組みについてスマートウェルネス、あるいは最近の取組みも含めた紹介をする。国・企業の関係者からの発表があり、2日目は市内の健康政策に関わる施設を視察いただく。アジェンダがついているのでご覧いただければと思うし、取材も可能と聞いているのでぜひ取材いただきたい。

⑤みつけイングリッシュガーデンで日英友好のバラ記念植樹を行います

大阪の関西万博の英国パビリオンの庭にあるバラを寄贈していただいた。英国とのつながりで見附市もブリテンブルームで表彰いただいた。特にその仲介に当たっていただき見附のイングリッシュガーデンをフォローしていただいている、蓼科高原バラクライングリッシュガーデンさん、そこに居られるケイ山田さんの推薦により寄贈していただくことになった。6月8日の午後3時、イングリッシュガーデンで行うのでぜひ取材いただきたい。

当日は、ブリテンインブルーム「ゴールドコミュニティ賞」を授与いただいた英国王立園芸協会のジョン・ウィートリー副総裁も見附市に来られるということで、友好の証として記念植樹を行う。また、フラワーフェスティバルも今まさに絶賛開催中、こちらの方も取り上げていただきたい。

⑥【初開催】コーヒーとおやつの祭典から県内人気店が集結、至福の2日間からを開催します

観光物産協会とネーブ見附駅長さんとのコラボ企画。いろいろなアイディアを出してもらい頑張っている。『コーヒーとおやつの祭典』で13、14日の2日間で初めての開催。市内のみならず市外からも多くのお店が出てきてもらえる。コーヒー文化と魅力ある食を紹介し、何よりも多くの方に見附市に訪れていただくことが大事だし、そこでいろいろなPRの連携をさせていただき見附市への再訪と関係人口の増加にもつなげていければと考えている。

2. 質疑応答

質：読売新聞

・水田保全管理支援事業補助金の保全会というのはどのような団体か。正式名称があるのか。

答：企画調整課 財政室長

・水田の保全管理基盤整備ということで、多面的機能支払いという取組みを見附市でも行って

いるのだが、それを実際にやっていただいている農家組織の一般的な呼び名。その団体に対して今回交付する。

質：読売新聞

- ・何店かの農家さんの集まりというかたちの理解でよろしいか。

答：企画調整課 財政室長

- ・そのとおり。

質：読売新聞

- ・対象農用地面積の見込みやルール等の基準は決まっているのか。

答：市長

- ・ヘクタール面積あたりの交付を予定している。

答：企画調整課 財政室長

- ・補足で、この対象用地面積の見込みが約2,310ヘクタールという面積。農家さんは「一反」という単位が一般的なので2万3,100反となる。そこに対して一反当たり250円という単位での支援を考えている。

質：読売新聞

- ・これは農家さんからの申請ではなく、渡すという形になるという理解でよいか。

答：市長

- ・はい、そのように考えている。

質：新潟日報

- ・中小・小規模事業所の物価対策について、基本的に市内にある建設業、製造業、運輸業、卸売業のほとんど全てが対象になるということでしょうか。

答：市長

- ・中小企業という前提をつけていて、中小企業は全てになる。建設業、製造業、運輸業、卸売業の中小企業が対象。

質：新潟日報

- ・1社に対して5万円、1社に対して10万円として支払われるということか。

答：市長

- ・その通り。

質：新潟日報

- ・先ほどの水田補助について、「多面的機能支払い」という言葉とはどのような意味か。

答：企画調整課 財政室長

- ・概略だが水田というものがお米を作る生産的な基盤だけではなく、例えば一時的に水を蓄える等いろいろな機能があり、その機能を全て維持することが大事という意の総称でこの交付金が作られていると考えている。

質：新潟日報

- ・この保全会は、個人の農家さんたちが集まって作られる団体でよろしいか。

答：企画調整課 財政室長

- ・市内の実際の農用地については農家組合さん等の単位で管理をしているが、農家組合という

単位とは少し違う部分もあるので、今回の取組については保全会という組織を作っていただきこの農地をカバーして管理していただいている。

質：新潟日報

- ・保全会というのは今回をもって作られたものということか。

答：企画調整課 財政室長

- ・この多面的機能支払いというのは少しかなり前からやっている国制度の取組みで、見附市ではかなり古くから取組んでいる。今回のために作った組織ではない。

質：新潟日報

- ・介護と保育所交付金支援についても、基本的に市内にある介護・障害福祉施設と保育所・児童クラブ全てをカバーしているということか。それともいくつか対象外になっている所はあるのか。

答：市長

- ・これについても全ての施設が対象だと認識している。

質：見附新聞

- ・先程水田の関係でどのぐらいの単位でどのぐらいのお金が出るのかという質問があった。例えば中小企業でいうと、法令上の定義で従業員数9人までは5万円、10人以上は10万円。逆にいうと市内の該当業種の中で、対象にならない中小企業はないように思う。そういう認識でよろしいか。

答：市長

- ・対象にならない企業はあると認識している。

質：見附新聞

- ・規模がこれ以上のところは対象にならないというところをお聞かせいただきたい。

答：地域経済課 補佐

- ・中小企業者の定義があり、業種の分類によって資本金や出資金、従業員数が定められている。それに該当する中小企業ということになり、そこからはみ出る企業は今回対象外となる。

質：見附新聞

- ・それは何社ぐらいか。

答：地域経済課・佐野補佐

- ・後ほど調べてお答えする。

質：見附新聞

- ・もう少し細かい説明が欲しい。今ここで説明していただけるのか。

答：市長

- ・例えば保育所等物価高騰支援交付金は、まだ案段階で概要を説明した。保育所では園の在籍人数を基に9人以下は5万円、10人から59人が10万円、60人から99人が15万円、100人以上が20万円とした。放課後児童クラブではクラブ登録人数を基に計算を行い、1人から39人が2万5千円、40人から59人は4万円、60人以上99人までは6万5千円と考えている。

議会の中でも議論し最終的には今後決定していく。先ほど農業の方は大体お示ししたし、

中小企業もこの通り。介護・障害福祉施設については、これから設定になるので特に今お知らせする材料はない。

質：見附新聞

- ・例えば市では資材関係等、いろいろな影響のある所の状況調査を行われたのか。あるいはこれから調査する予定はあるのか。

答：市長

- ・具体的な個別全体調査まではやっていないが、各課で把握できる範囲で物価高騰に対する影響の報告は受けている。際立った例では工事関係。庁舎工事の防水シートは手に入りにくくこういう工事が結構遅れそうだと聞いているし、上下水道の塩ビ管関係、これもなかなか調達できず非常に苦労している。交付金にも影響を及ぼすのではないかと状況も把握しているし、細かい点でその他様々な影響を及ぼしていることも把握している。

質：見附新聞

- ・市のいろいろな発注額や入札、随契、あるいは見積り合わせがある中で、中小規模事業者から市への納品に関して仕入値が上昇していることの影響を、市への納品にどのように反映させるか。難しい部分があると思うが、例えば市長がこういう状況を踏まえて市への物品納入や仕入れに関して金額的に考慮しろというようなことはあるのか。あるいはそういうものではなく、今までどおりそれぞれの担当課の判断でやっているところなのか。

答：市長

- ・基本的にそういった相談があれば十分考慮しなければならない。物価高騰に対して事業費が上がるようであれば保護していく必要があると思っている。それをやらなくても済むのか、あるいはその手当をしてでもやっていくのか、あるいは国の交付金等をもたらているのであれば国への要望もしていかなければならない。様々な形で物価高騰の影響に対してフォローしていく必要がある。

質：新潟日報

- ・公共施設グランドデザインについて、計画期間は『公共施設等総合管理計画』と『公共施設個別施設計画』どちらもこの期間が対象になっているということでしょうか。

答：市長

- ・その通り。どちらもこの期間と考えている。

質：新潟日報

- ・まずアクションプランを今後作っていくということだが、『個別施設計画』に先立ってアクションプランを作っていくということか。

答：市長

- ・最終的には個別施設計画の中に入っていくのだが、少し先行して具体策を詰めていかなければならない部分もあると思う。先行して検討しお示しできないかと思っている。

質：新潟日報

- ・個別施設の概要版という認識でよいのか。

答：市長

- ・個別施設計画の中でも特に手を入れる、具体的な取組みをするところを示していくのがアク

シヨンプランと考えている。

質：新潟日報

- ・今回学校の適正管理計画も定まったということで、学校統廃合や公共施設管理計画もこの総合管理計画に含まれていくのか。それとも切り離して考えていくのか、どういった考えか。

答：市長

- ・学校施設再編については方針がすでに決まっているのでそれに基づいてやっていく。『公共施設総合管理計画』の中には学校も含めた形で出すことになる。ただし、方針は先に決まっているとご理解いただきたい。施設の有効活用、その後の有効活用の話等もあり学校施設自体の管理の仕方、設備系ごとの基本的な方針でも触れているのでそれに基づいて考えていく。

質：新潟日報

- ・計画目標のところで、最終的に令和18年度までには年間1億円から2億円の収支が改善されるようにするということか。

答：市長

- ・その通り。もちろんその時にガタンと落ちるのではなく、徐々にしっかりと効果を出していき最終的に10年後には1億円から2億円の収支改善につなげたい。

質：新潟日報

- ・先ほど他市の事例を挙げ面積としての目標を挙げているところが多い中で、見附市としてこの3層で決めていくと考えられた経緯を教えてください。

答：市長

- ・比較的面積目標を立てているところが多いと理解しているが、見附市は1人当たりの面積自体が、他市に比べて少ない方ではある。一方で将来的な財政見通し、今直ぐ問題ないものの、将来の財政見通しを考えるとやはり改善はしていかなければならない。単に施設を縮小すればいいのか。施設面積も総量も減らさなければならない、そうせざるを得ないと思っているが、それだとやはり財政的な効果が出てこないのではないかという思いもあり、収入面や歳出面、そういうところでの額でしっかりとコントロールして目標を立てていくことが、見附市に合った公共施設の最適化なのではないかという思いのもと、金額目標で管理する判断をした。

質：新潟日報

- ・今後作っていく計画が2つあり、アクションプランがありということだが、これはどちらも今年度中に公表を目指すということか。

答：市長

- ・公共施設等の管理計画については、案としては1月に出したいと思っているし、その後パブリックコメント等を踏まえ最終的には年度内、令和9年3月までには策定したいとの思いで作業を進めてく。具体的な個別像と全体像を分けて考えてはいるが、個々の施設をどうするかという部分については、もう一年先ということになる。その前に先ほど申し上げた通り、アクションプランも少し早めにお示しできないかと思っているし、案をお示ししたいと思っている。総合計画の中でも今のグランドデザインよりもう少し突っ込んだ全体の方向性を出さないといけないと考えている。

質：新潟日報

- ・7月にタウンミーティングを開催するとあるが、どこで何回程開催する予定か。

答：市長

- ・検討後お知らせしたい。数回程度でそれほど多く開催するという学校再編の形の説明会にはならないとは思っている。どんな形でどんな案内をするかも含めて検討中。できるだけ来ていただきたいし、その工夫も必要で、悩みながらまた決まったらお知らせしたい。

質：新潟日報

- ・高橋CSOが主に関わっていかれると伺っているが、この『総管理計画』、『個別施設計画』両方の策定に携わるということでしょうか。

答：市長

- ・この取組み全体についてしっかりとCSOには指揮していただきたいと考えている。もちろん施設の老朽化等については、外部業者に分析をしてもらわなければならない。企画調整課が担当課で、施設主管課についてはまちづくり課をはじめいろいろな課にまたがっている。自身も指揮しながら連携をしっかりしCSOを中心に取りまとめていっていただきたいと考えている。

質：新潟日報

- ・外部の分析は、この『総管理計画』に反映されていくのか。それとも『アクションプラン』や『個別施設計画』に反映されていくのか。

答：市長

- ・外部に委託しているのは『総管理計画』策定の検討材料、最終的な体裁の取りまとめ、『個別施設計画』の検討材料の醸成。市中心で考えたグランドデザインとアクションプランに適合させながらしっかりとまとめていただく。市の指揮コントロールの中でまとめていく。もちろん外部委託の中には学校の長寿化の検討も入っている。

質：新潟日報

- ・外部からあがってきた、建物の老朽化の度合いや分析の結果を受けて市で最終的に学校統廃合も含めてどのように考えていくのか。CSOを中心に市長も含めて最終的に取りまとめていくという流れか。

答：市長

- ・老朽化度合いについては分析を待たなければならないが、並行して作業しながら機能面については先行して議論できる。すでにいろいろな情報を収集し議論を始めてはいるが、そういった情報をミックスしながらアクションプランを作り、『総管理計画』や『個別施設計画』を作っていきたいと考えている。ただ淡々と維持管理を続けていく施設もあり、ほぼ業者の分析結果を基にやっていくという施設もでてくると思う。

質：見附新聞

- ・収支という言葉にはいろいろな要素が入ってくると思う。そのまま維持していく施設は良いとして、例えば統廃合でいろいろな経費が必要となってくる場合、単なる運営上の収支ではなく、極端だがこの施設はもういらないから解体する、あるいは統廃合してなくす、統合する、そこにいろいろな経費が出てくる。そういう経費は金額によっては財政見通しにも影響

してくる部分があると思う。この計画の中にはそういうものまで概算で盛込むということはあるのか。

答：市長

- ・基本的には経常経費についての削減を目標に掲げていきたいと思っている。ただ、追加整備に対するコストはバカにならないのはご指摘の通りで、そこをどのように整理していくか。加えてもう一つ効果的に言うと施設をなくしたことにより解体費はかかるが、一方でもともと施設の中に応じていた本来発生する維持管理費が減る効果もあり、実はプラスアルファで出てくると思っている。基本的には経常経費の部分と考えているが、そこをどのような表現とするか。最後にまとめる部分の中でしっかりとお示ししたい。

質：見附新聞

- ・先日も最終処分場の件で金額がぐっと増えるということもあり、公共施設の件は気になっているところがあったので質問した。ざっくり見た中でだが公営企業の病院関係、ケアプラザの件については『第10期介護保険事業計画』策定を念頭に置きつつ今後の状況を踏まえながら多角的な視点から検討していくと。市長の答弁等によれば、8月の病院運営審議会の方針を示したいというような意向だったと思うが、検討していくというよりも、かなり検討は進んでいるのかなという印象を持っている。施設のあり方を変えていく場合に、条例改正の必要性もあろうかと思うが、今、ケアプラザについて現状どこまで検討が進んでいて、8月の病院運営審議会等で市長が方針を示す方向性に変わりはないのかということをお聞きしたい。

答：市長

- ・これまでも病院運営審議会ですべてお話をし、議会でも今後の方向性をご説明したとおり、夏の次回病院運営審議会である程度の方向性を示し、細かいサービスのところが示せるかどうかというのはまた置いといたとして、大きな方向性についてはそのタイミングで示さなければならないと考えている。担当である病院事務長にはスピードアップして検討するよう指示を出しているところだ。

質：読売新聞

- ・公共施設グランドデザイン案となっているが、案が取れる段階はあるのか。

答：市長

- ・ほぼ完成に近いとは思っているのだが、一応これは案とした。これから議会でも説明し、その後市民にも見ていただく。そういったところを踏まえしかるべき時期に案をとりたい。

・質：読売新聞

タウンミーティングについて、まだこのグラウンドデザイン案は市長自身が説明されていたように具体的な中身があるわけではないと思う。その中で何を話せば良いのだろうと市民の方自身が思うのではないかと思ってしまったが、どのように考えているか。

答：市長

- ・そのように思われる方もあるかと思いつつ、まずは市が公共施設、施設分野ごとの方向性を示した。多分、学校施設もネーブルみつけの老朽化にしても検討していること自体わかっていない方もいらっしゃると思う。そんな実情も話し財政の話もしながら、今後こういう分類で

挙げている公共施設がいろいろとあり、方針見直しを出すということを知っていただき、それに対して思いがあれば聞かせていただく。コミュニケーションとして大事と思い開催する。確かにそういうふうに見えるのも十分承知ではあるが、まずやってみたいと考えた。

質：見附新聞

- ・市の施設で借地の施設がいくつかある。ネーブルみつけ、消防、中央公民館の駐車場部分。その借地部分について、場合によっては将来的にいろいろな負担が生じてくる可能性もあり得るが、現時点で市長の考えをお聞きしたい。

答：市長

- ・もちろん借地の所も含めて総合的に公共施設の今後のあり方を検討していくと思っている。先程の整備と同じで一時的にお金を出さなければならないという部分もあるが、未来の経常的な経費というところを一番のポイントとして考えていかなければならない。もちろん初期投資の規模もそれなりに入ってはいるが、そういう観点での見直しは必要になってくると思う。

質：新潟日報

- ・総合防災訓練の水防システムの活用について、実際に水防団の方が出て、現場に行き、LINEを使い、実際の状況と同じ形で実践管理をするとうことでよろしいか。

答：市長

- ・消防団の皆さんにしっかりラインを使っただきしっかりと送ってもらえるか。なおかつ河川管理者へも繋げられるかどうか。訓練の中で実証したい。

質：新潟日報

- ・取材をする場合、市役所の会議室での取材となるのか。

答：市長

- ・会議室での取材となるが、もし消防団の様子が必要であればどちらに行った方が良いかは考えていただきそれができるかどうか。我々としてはできるだけいい絵が撮れるよう柔軟に対応したいと思う。後ほどご相談いただきたい。

質：読売新聞

- ・『スフィア基準』を取り入れた避難所開設について、自身もずっと『スフィア基準』という話は聞いてはいるが、実際にそういうスペースを作ってみるという意味になるのか。

答：市長

- ・そういうスペースを確保し、これが『スフィア基準』だという形で避難所を作ってみる。

答：企画調整課 危機管理室長

- ・『スフィア基準』は避難者1人当たり『3.5平米』で国際的に示されている。実際の大きさがわからない面もあるので『3.5平米』を示し避難所のスペースが必要ということを、市職員と避難体験をした皆さんにご理解をいただこうと考えている。

質：読売新聞

- ・『スフィア基準』を日本でできない理由は、おそらく避難してくる人に対して避難所が狭いからだと思う。このように実際に示すこと自体は大事と思うが、それを実際の避難所運営にどのように活用しつなげていくのか。

答：市長

- ・市民に知ってもらうことも大事だが、我々行政がどう考えていくかが本当に大事と思っている。実際にスペースを確保し市民に体感していただき、そのうえで我々としてどれだけスペース確保できるのか。この防災の視点は『公共施設最適化』の3つの検討視点の中の一つにも入れている。公共施設を見直すと言いながらその部分をどう整理していくか、非常に大事なポイントと思っている。

質：新潟日報

- ・SWC首長研究会について、見附市で開催するのは初めてということだが、他の自治体はどんなところが参加されるのか。

答：市長

- ・主催していないので後ほど資料を提供できるか担当に確認する。

質：新潟日報

- ・資料にある静岡県の三島市長等が来られるのか。

答：市長

- ・急遽Webになることがなければ間違いなく来られる。

答：企画調整課 秘書広報室長

- ・当日取材に入りたいという場合、開催事務局と調整を図るのでこの会見終了後申し出いただきたい。

質：読売新聞

- ・みつけイングリッシュガーデンでのバラの植樹について、3自治体推薦し30本寄贈というのは見附市には30本送るということか、それとも3自治体合わせて30本で見附市に10本くるということか、どちらなのか。

答：建設課長

- ・見附市には30本いただいた。他の2自治体、長野県と奈良県生駒市さんにもそれぞれ約30本程度寄贈したと伺っている。

質：見附新聞

- ・見附祭りの花火について、市民の森からの打ち上げ、運動公園を観覧会場にすることが今年で最後ということだが、実行委員会の方針の中では見附祭りにおける花火大会が、市民の一体感を醸成する位置付けの言葉として使われている。来年度以降の見附祭りにおける花火大会の位置づけや今回現体制を最後にしなければならないという判断に至った経緯、来年度以降に向けた取組みについて市長の口からお聞かせいただきたい。

答：市長

- ・今運動公園でという形になり非常に市民にも喜ばれているという中で、いろいろな祭り全体の経費、特に花火の費用が非常に大きく高騰しているという報告を実行委員会や担当からも受けていた。企業からの寄付も一生懸命頑張っている中、表立って厳しいという話ではないが、非常に厳しい中で寄付していただいている状況。そんな中でこのまま続けていくのは厳しいのではないかとということで花火部会、実行委員会でも議論し今年度から縮小しようかという話もあったが、もう一年やろうということになり最終的に今年度が総合運動

公園での花火大会の最後という形にはなった。

その中で町の水道山、観音山でというのは一つの今後の案。まだ決まってはいない。代替案の一つだと思っているし花火以外でということも個人的にはある…。何も調整していないが、市民が非常に盛り上がるような、花火のようなものというのは何回あっても良いのではと思っている。そういうことも含めて実行委員会と今後のあり方を議論していきたい。

質：見附新聞

- ・先程申し上げたように、近年の実行委員会での花火大会の位置づけは『市民の一体感の醸成』という言葉で表現されている。今の市長の発言によれば花火大会でなくても他に変わるようなものがあれば、という含みと受け取った。いずれにしても一つの案として、12月の段階で1度観音山から試し打ち上げをしているわけだが、端的に言えば大きな花火の打ち上げはできない状況ということか。

答：市長

- ・もちろん今後議論し又別の所で花火を復活したいという話があるかもしれないが、今のところはある程度縮小せざるを得ないと思う。縮小するなら水道山を1度試したのでそれが今の一案になっている。

『市民の一体感』については、総合計画の中でも記載しているが、花火に限らず凧合戦も含め今町地区も見附地区の人でもできるだけ参加できるようにならないか。小学校・中学校で教える等、凧合戦協会とも話をしている。そのような一体感を大事にしながらいかに醸成できるような形にするのか。それが今の花火大会の縮小でいいのか、また他のことを取り得るのか、今後検討していきたい。